

青少年向け、小売業向け
万引調査実施

コンビニ・ミニスーパー
ロス率1・58%と高水準

全国万引犯罪防止機構
は、この度「全国小売業
万引被害実態調査報告
書」および「万引に関する
全国青少年意識調査報告
書」を発表した。

これらの調査は、昨年
に引き続き実施。「万引被害
実態調査」は、セルフ
販売小売企業468社を
対象に調査を実施。確保
した万引犯の職業別では、
無職26・4%、主婦17・
5%、社会人16・2%、
高校生10・9%、中学生
10・8%の順。性別は男
性53・8%、女性45・1%。
対象製品は、青少年比率
が高いのが、「玩具・ホビ
ー」、「書籍・文具」、「服
飾・服飾雑貨」。成人比率
が高いのが、「酒類」、「カ
メラ」、「紳士服」など。
売上高対不明ロス率は、
コンビニ・ミニスーパー
が最も高く1・58%で、
次いで、総合ディスカウ
ント0・98%、書籍・文
具0・83%、スーパー
0・76%、医療品0・75%
の順。不明ロス金額で、
万引被害によるものと推
定される金額は、10%未
満が33・7%が最も多い。

50%以上という回答は、
書籍・文具57・9%、カ
ジュアル衣料50・0%。
被害金額の増減傾向につ
いては、変わらない28・
2%、増加27・1%、減
少21・2%。万引犯罪の
原因については、業種別

に違いが見られ、家電製
品、紳士服では「店舗の
大型化」、書籍・文具では
「中古ショップの増加」、
カジュアル衣料、スポー
ツ用品店では、「インター
ネットオークションの出
現」を挙げる比率が高い。
万引犯罪減少の理由とし
ては、「防犯カメラを増や
した」41・8%、「店内
レイアウトを改めた」
28・7%、「万引防止装
置を導入した」20・7%
を挙げた。店舗レベルで
の防止策を見ると、従業
員にお客様への声かけ実
施89・3%、防犯カメラ
設置79・8%、商品陳列
工夫51・1%、保安警備
員配置43・9%、ミラー
設置41・6%、万引防止
装置導入36・4%と続く。
万引発見時の基本処理は、
「全件警察に通報。家庭
や学校に通報するかはケ
ースバイケース」が46・
1%、「全件警察に通報。
未就学児・学生の場合は
全件家族および学校にも
連絡する」は、その約半
数に留まった。

「青少年意識調査」は、

小学5年、中学2年、高
校2年を対象に実施。万
引については、小学生で
もほぼ知っているが、ど
こで教えられたかについ
ては、学校でという回答
が、小学生47・2%、中
学生51・9%、高校生
48・1%。小学生のみの
質問項目、テレビでの
回答が79・4%に達した。
万引犯罪に対する意識は、
絶対にやっつてはいけな
い小学生では96・5%だ
が、中学生では84・6%
と大きく変化。万引をす
る理由として、「その品物
が欲しいから」、「お金が
ないから」の2点が多い
が、学年が上がるととも
に減少。「度胸試しのた
め」、「簡単にできるから」
の2点は学年が上がるに
つれ増加。店の万引対策
については、店が対策し
ている点をアピールする
べきとの回答が、中・高
ともに67%程度と多い。
万引をしなくなるための
方策として、各学年とも
多いのが万引をしづらい
店づくりで、小学生53・
5%、中学生56・4%、
高校生55・8%。

万引犯罪を犯した青少
年への対処として、警察
へ引き渡すべきという回
答が、中学生82・7%、
高校生76・7%。その理

由として、万引は犯罪だからが、中学生70・0%、高校生66・1%。一方、警察に引き渡すべきではないとの理由としては、「少年の将来を奪うから」が、中学生53・8%、高校生55・4%。「大した罪ではないから」、「損害は発生していないから」の回答が、中学生で25・0%、高校生で22・2%で、万引犯罪への意識の希薄さが見られる。学校へ連絡をすべきかについては、中学生85・7%、高校生78・2%がそう思うと回答。学校に連絡をすべきではないとの理由としては、学校外の私的な行動との回答が、中学生62・8%、高校生52・8%と多い。保護者に引取りに来てもらうべきかについては、そう思うとの回答が中学生93・2%、高校生91・1%。その理由として、少年の指導は親の責任との回答が多い一方で、引取りに来てもらうべきではないという回答の理由として、「親は子どもとは無関係」が半数以上を占める。店側への対応については、「買い取るだけでなく迷惑料を払う」が、中学生42・3%、「品物を買収する」が、高校生31・0%と最も多かった。